

## 発行者情報

- 【表紙】
- 【公表書類】 訂正発行者情報
- 【公表日】 2023年3月30日
- 【発行者の名称】 株式会社翔栄  
(SHOEI CO., LTD.)
- 【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村 鉄三
- 【本店の所在の場所】 東京都港区元麻布三丁目2番13号
- 【電話番号】 (03)6447-1500 (代表)
- 【事務連絡者氏名】 取締役総務管理部長 竹花 浩一
- 【担当 J-Advertiser の名称】 フィリップ証券株式会社
- 【担当 J-Advertiser の代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永堀 真
- 【担当 J-Advertiser の本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋兜町4番2号
- 【担当 J-Advertiser の財務状況が公表されるウェブサイトのアドレス】 <https://www.phillip.co.jp/>
- 【電話番号】 (03)3666-2101
- 【取引所金融商品市場等に関する事項】 東京証券取引所 TOKYO PRO Market  
なお、振替機関の名称及び住所は下記の通りです。  
名称：株式会社証券保管振替機構  
住所：東京都中央区日本橋兜町7番1号
- 【公表されるホームページのアドレス】 株式会社翔栄  
<http://www.shoeigroup.co.jp/>  
株式会社東京証券取引所  
<https://www.jpx.co.jp/>
- 【投資者に対する注意事項】
- 1 TOKYO PRO Marketは、特定投資家等を対象とした市場であり、その上場会社は、高い投資リスクを含んでいる場合があります。投資者は、TOKYO PRO Marketの上場会社に適用される上場適格性要件及び適時開示基準並びに市場価格の変動に関するリスクに留意し、自らの責任で投資を行う必要があります。また、投資者は、発行者情報により公表された情報を慎重に検討した上で投資判断を行う必要があります。特に、第一部 第3 2【事業等のリスク】において公表された情報を慎重に検討する必要があります。
  - 2 発行者情報を公表した発行者のその公表の時における役員（金融商品取引法（以下「法」という。）第21条第1項第1号に規定する役員（取締役、会計参与、監査役若しくは執行役又はこれらに準ずる者）をいう。）は、発行者情報のうちに重要な事項について虚偽の情報があり、又は公表すべき重要な事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けていたときは、法第27条の34において準用する法第22条の規定に基づき、当該有価証券を取得した者に対し、情報が虚偽であり又は欠けていることにより生じた損害を賠償する責任を負います。ただし、当該有価証券を取得した者がその取得の申込みの際に、情報が虚偽であり、又は欠けていることを知っていたときは、この限りではありません。また、当該役員は、情報が虚偽であり又は欠けていることを知らず、かつ、相当な注意を用いたにもかかわらず知ることができなかったことを証明したときは、上記賠償責任を負いません。
  - 3 TOKYO PRO Marketにおける取引所規則の枠組みは、基本的な部分において日本の一般的な取引所金融商品市場に適用される取引所規則の枠組みと異なっています。すなわち、TOKYO PRO Marketにおい

ては、J-Adviserが重要な役割を担います。TOKYO PRO Marketの上場会社は、特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例（以下「特例」という。）に従って、各上場会社のために行動するJ-Adviserを選任する必要があります。J-Adviserの役割には、上場適格性要件に関する助言及び指導、並びに上場申請手続のマネジメントが含まれます。これらの点について、投資者は、東京証券取引所のホームページ等に掲げられるTOKYO PRO Marketに係る諸規則に留意する必要があります。

- 4 東京証券取引所は、発行者情報の内容（発行者情報に虚偽の情報があるか否か、又は公表すべき事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けているか否かという点を含みますが、これらに限られません。）について、何らの表明又は保証等をしておらず、前記賠償責任その他の一切の責任を負いません。

### 1. 【訂正発行者情報の提出の理由】

2022年10月26日付で公表した2022年7月期事業年度に係る発行者情報において、有形固定資産から販売用不動産への振替に係る会計処理について修正すべき事項が判明しましたので、その記載内容を訂正するため、訂正発行者情報を提出するものであります。

### 2. 【訂正事項】

有形固定資産に計上されていた賃貸用不動産2物件（建物（純額）236,685千円、土地151,579千円）について、2022年7月開催の取締役会において販売用不動産への振替が決議されておりましたが、有形固定資産から販売用不動産への振替に係る会計処理が漏れていたことが判明しました。これにより、流動資産の「販売用不動産」が388,265千円過少、固定資産の「建物（純額）」が236,685千円過大、同「土地」が151,579千円過大となりました。

なお、2022年7月期の財務諸表において、損益計算書及び貸借対照表の純資産に与える影響はありません。

### 3. 【訂正箇所】

主な訂正箇所は、以下の通りであり、訂正箇所には下線を付して表示しております。

- (1) 第3【事業の状況】3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】(1) 経営成績等の状況の概要
  - ① 財政状態及び経営成績の状況…（流動資産）、（固定資産）
  - ② キャッシュ・フローの状況…（営業活動によるキャッシュ・フロー）
- (2) 第4【設備の状況】2【主要な設備の状況】…「建物」、「土地」
- (3) 第6【経理の状況】1【財務諸表等】(1)【財務諸表】①【貸借対照表】…「販売用不動産」、「建物（純額）」、「土地」
- (4) 第6【経理の状況】1【財務諸表等】(1)【財務諸表】④【キャッシュ・フロー計算書】…「販売用不動産の増減額（△は増加）」、「有形固定資産から販売用不動産への振替額」
- (5) 第6【経理の状況】1【財務諸表等】(1)【財務諸表】【注記事項】  
（重要な会計上の見積り）1. 棚卸資産の評価（1）当事業年度の財務諸表に計上した金額  
（追加情報）（保有目的の変更）  
（貸借対照表関係）※2 担保に供している資産  
（貸借対照表関係）※3 有形固定資産の減価償却累計額  
（賃貸等不動産関係）
- (6) 第6【経理の状況】1【財務諸表等】(1)【財務諸表】⑤【附属明細表】【有形固定資産等明細表】
- (7) 第6【経理の状況】1【財務諸表等】(2)【主な資産及び負債の内容】①流動資産 ロ. 販売用不動産

## 第一部【企業情報】

### 第3【事業の状況】

#### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績等の状況の概要

##### ① 財政状態及び経営成績の状況

###### <訂正前>

###### (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は2,343,467千円で、前事業年度末に比べ663,544千円増加しております。現金及び預金の増加769,987千円、販売用不動産の増加302,104千円、仕掛販売用不動産の減少403,091千円が主な変動要因であります。

###### (固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は9,224,083千円で、前事業年度末に比べ2,560,446千円増加しております。建設仮勘定の増加1,730,532千円、建物（純額）の増加458,689千円、土地の増加275,543千円が主な変動要因であります。

###### <訂正後>

###### (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は2,731,732千円で、前事業年度末に比べ1,051,810千円増加しております。現金及び預金の増加769,987千円、販売用不動産の増加690,370千円、仕掛販売用不動産の減少403,091千円が主な変動要因であります。

###### (固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は8,835,817千円で、前事業年度末に比べ2,172,181千円増加しております。建設仮勘定の増加1,730,532千円、建物（純額）の増加222,003千円、土地の増加123,963千円が主な変動要因であります。

##### ② キャッシュ・フローの状況

###### <訂正前>

###### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は3,057,754千円（前年同期は90,591千円の獲得）となりました。主な増加要因は税引前当期純利益1,526,513千円、有形固定資産から販売用不動産への振替額1,366,459千円、仕掛販売用不動産の減少額403,091千円、減価償却費102,445千円等、主な減少要因は販売用不動産の増加額309,501千円、前受金の減少額48,257千円等であります。

###### <訂正後>

###### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は3,057,754千円（前年同期は90,591千円の獲得）となりました。主な増加要因は税引前当期純利益1,526,513千円、有形固定資産から販売用不動産への振替額1,754,725千円、仕掛販売用不動産の減少額403,091千円、減価償却費102,445千円等、主な減少要因は販売用不動産の増加額697,767千円、前受金の減少額48,257千円等であります。

## 第4【設備の状況】

### 2【主要な設備の状況】

<訂正前>

2022年7月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)
		建物	車両運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	建設仮勘定	合計	
本社 (名古屋市東区)	本社機能、 賃貸用不動産	3,190,953	21,195	3,318	<u>2,923,612</u> (11,093)	2,736,058	<u>8,875,138</u>	3(4)

<訂正後>

2022年7月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)
		建物	車両運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	建設仮勘定	合計	
本社 (名古屋市東区)	本社機能、 賃貸用不動産	<u>2,954,267</u>	21,195	3,318	<u>2,772,033</u> (7,709)	2,736,058	<u>8,486,872</u>	3(4)

## 第6【経理の状況】

### 1【財務諸表等】

#### (1)【財務諸表】

##### ①【貸借対照表】

<訂正前>

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年7月31日)		当事業年度 (2022年7月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	※2	855,138		1,625,126
売掛金		4,599	※1	3,720
販売用不動産	※2	347,821	※2	<u>649,925</u>
仕掛販売用不動産	※2	403,091		—
前払費用		40,905		64,341
未収還付法人税等		17,564		—
その他		13,009		353
貸倒引当金		△2,206		—
流動資産合計		<u>1,679,922</u>		<u>2,343,467</u>
固定資産				
有形固定資産				
建物（純額）	※2	2,732,263	※2	<u>3,190,953</u>
車両運搬具（純額）		7,705		21,195
工具、器具及び備品（純額）		4,673		3,318
土地	※2	2,648,069	※2	<u>2,923,612</u>
建設仮勘定	※2	1,005,526	※2	2,736,058
有形固定資産合計	※3	<u>6,398,238</u>	※3	<u>8,875,138</u>
投資その他の資産				
投資有価証券		97,246		79,682
出資金		16,660		34,110
長期前払費用		62,956		75,205
繰延税金資産		—		56,496
その他	※2	88,534	※2	103,451
投資その他の資産合計		<u>265,398</u>		<u>348,945</u>
固定資産合計		<u>6,663,636</u>		<u>9,224,083</u>
資産合計		<u>8,343,559</u>		<u>11,567,550</u>

<訂正後>

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年7月31日)		当事業年度 (2022年7月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	※2	855,138		1,625,126
売掛金		4,599	※1	3,720
販売用不動産	※2	347,821	※2	<u>1,038,191</u>
仕掛販売用不動産	※2	403,091		—
前払費用		40,905		64,341
未収還付法人税等		17,564		—
その他		13,009		353
貸倒引当金		△2,206		—
流動資産合計		<u>1,679,922</u>		<u>2,731,732</u>
固定資産				
有形固定資産				
建物（純額）	※2	2,732,263	※2	<u>2,954,267</u>
車両運搬具（純額）		7,705		21,195
工具、器具及び備品（純額）		4,673		3,318
土地	※2	2,648,069	※2	<u>2,772,033</u>
建設仮勘定	※2	1,005,526	※2	<u>2,736,058</u>
有形固定資産合計	※3	<u>6,398,238</u>	※3	<u>8,486,872</u>
投資その他の資産				
投資有価証券		97,246		79,682
出資金		16,660		34,110
長期前払費用		62,956		75,205
繰延税金資産		—		56,496
その他	※2	88,534	※2	103,451
投資その他の資産合計		<u>265,398</u>		<u>348,945</u>
固定資産合計		<u>6,663,636</u>		<u>8,835,817</u>
資産合計		<u>8,343,559</u>		<u>11,567,550</u>

④【キャッシュ・フロー計算書】

<訂正前>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	48,202	1,526,513
減価償却費	91,025	102,445
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,206	△2,206
受取利息及び受取配当金	△438	△3,824
支払利息	181,457	197,256
販売用不動産の増減額 (△は増加)	12,362	<u>△309,501</u>
仕掛販売用不動産の増減額 (△は増加)	△403,091	403,091
有形固定資産から販売用不動産への振替額	392,057	<u>1,366,459</u>
未払金の増減額 (△は減少)	△185	175
未払費用の増減額 (△は減少)	7,070	3,251
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△21,647	64,324
前受金の増減額 (△は減少)	75,648	△48,257
その他	△17,064	△57,483
小計	367,604	3,242,243

(略)

<訂正後>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	48,202	1,526,513
減価償却費	91,025	102,445
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,206	△2,206
受取利息及び受取配当金	△438	△3,824
支払利息	181,457	197,256
販売用不動産の増減額 (△は増加)	12,362	<u>△697,767</u>
仕掛販売用不動産の増減額 (△は増加)	△403,091	403,091
有形固定資産から販売用不動産への振替額	392,057	<u>1,754,725</u>
未払金の増減額 (△は減少)	△185	175
未払費用の増減額 (△は減少)	7,070	3,251
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△21,647	64,324
前受金の増減額 (△は減少)	75,648	△48,257
その他	△17,064	△57,483
小計	367,604	3,242,243

(略)



【注記事項】

(重要な会計上の見積り)

1. 棚卸資産の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

<訂正前>

	前事業年度	当事業年度
販売用不動産	347,821千円	<u>649,925</u> 千円
仕掛販売用不動産	403,091千円	一千円

<訂正後>

	前事業年度	当事業年度
販売用不動産	347,821千円	<u>1,038,191</u> 千円
仕掛販売用不動産	403,091千円	一千円

(追加情報)

(保有目的の変更)

<訂正前>

固定資産として計上されていた「建物」393,144千円、「土地」608,917千円及び「建設仮勘定」365,794千円を、保有目的の変更により、当事業年度に「販売用不動産」に振替えております。

<訂正後>

固定資産として計上されていた「建物」629,830千円、「土地」760,496千円及び「建設仮勘定」365,794千円を、保有目的の変更により、当事業年度に「販売用不動産」に振替えております。

(貸借対照表関係)

※2 担保に供している資産

<訂正前>

	前事業年度 (2021年7月31日)	当事業年度 (2022年7月31日)
現金及び預金	73,000千円	一千円
販売用不動産	347,821	<u>649,925</u>
仕掛販売用不動産	403,091	—
建物	2,730,980	<u>3,189,698</u>
土地	2,648,069	<u>2,923,612</u>
建設仮勘定	1,005,526	2,641,058
長期預金(投資その他の資産その他)	3,036	3,036
合計	7,211,524	9,407,332

<訂正後>

	前事業年度 (2021年7月31日)	当事業年度 (2022年7月31日)
現金及び預金	73,000千円	一千円
販売用不動産	347,821	<u>1,038,191</u>
仕掛販売用不動産	403,091	—
建物	2,730,980	<u>2,953,012</u>
土地	2,648,069	<u>2,772,033</u>
建設仮勘定	1,005,526	2,641,058
長期預金(投資その他の資産その他)	3,036	3,036
合計	7,211,524	9,407,332

※3 有形固定資産の減価償却累計額

<訂正前>

	前事業年度 (2021年7月31日)	当事業年度 (2022年7月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	275,525千円	<u>360,484</u> 千円

<訂正後>

	前事業年度 (2021年7月31日)	当事業年度 (2022年7月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	275,525千円	<u>339,105</u> 千円

(貸貸等不動産関係)

<訂正前>

また、当該貸貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次の通りです。

	前事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高	4,836,888	5,379,049
期中増減額	542,160	<u>734,262</u>
期末残高	5,379,049	<u>6,113,311</u>
期末時価	5,871,815	<u>6,491,990</u>

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 期中増減額のうち、前事業年度の主な増加額は不動産取得(986,386千円)であります。当事業年度の主な増加額は不動産取得(820,247千円)であります。

(注3) 期末の時価は、主要な物件については第三者からの取得時点から、一定の評価額や適切に市場価額を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じておらず、時価の変動が軽微であると考えられるため、貸借対照表計上額に指標を用いて調整した金額をもって時価としております。

<訂正後>

また、当該貸貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次の通りです。

	前事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高	4,836,888	5,379,049
期中増減額	542,160	<u>345,996</u>
期末残高	5,379,049	<u>5,725,045</u>
期末時価	5,871,815	<u>5,943,159</u>

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 期中増減額のうち、前事業年度の主な増加額は不動産取得(986,386千円)であります。当事業年度の主な増加額は不動産取得(1,816,730千円)であります。

(注3) 期末の時価は、主要な物件については第三者からの取得時点から、一定の評価額や適切に市場価額を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じておらず、時価の変動が軽微であると考えられるため、貸借対照表計上額に指標を用いて調整した金額をもって時価としております。

⑤【附属明細表】

<訂正前>

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,972,002	932,270	<u>394,971</u>	<u>3,509,300</u>	<u>318,347</u>	86,014	<u>3,190,953</u>
車両運搬具	35,997	21,167	2,683	54,480	33,285	7,677	21,195
工具、器具及び備品	12,169	—	—	12,169	8,851	1,355	3,318
土地	2,648,069	884,460	<u>608,917</u>	<u>2,923,612</u>	—	—	<u>2,923,612</u>
建設仮勘定	1,005,526	3,079,964	1,349,432	2,736,058	—	—	2,736,058
有形固定資産計	6,673,763	4,917,863	<u>2,356,004</u>	<u>9,235,622</u>	<u>360,484</u>	95,048	<u>8,875,138</u>
長期前払費用	141,955	75,963	37,548	180,370	105,165	34,706	75,205

(注1) (略)

(注2) 当期減少額のうち主なものは、次の通りであります。

建物	保有目的変更による販売用不動産への振替	<u>393,144</u> 千円
土地	保有目的変更による販売用不動産への振替	<u>608,917</u> 千円
建設仮勘定	保有目的変更による販売用不動産への振替	365,794千円

<訂正後>

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,972,002	932,270	<u>653,036</u>	<u>3,251,235</u>	<u>296,968</u>	86,014	<u>2,954,267</u>
車両運搬具	35,997	21,167	2,683	54,480	33,285	7,677	21,195
工具、器具及び備品	12,169	—	—	12,169	8,851	1,355	3,318
土地	2,648,069	884,460	<u>760,496</u>	<u>2,772,033</u>	—	—	<u>2,772,033</u>
建設仮勘定	1,005,526	3,079,964	1,349,432	2,736,058	—	—	2,736,058
有形固定資産計	6,673,763	4,917,863	<u>2,765,649</u>	<u>8,825,977</u>	<u>339,105</u>	95,048	<u>8,468,872</u>
長期前払費用	141,955	75,963	37,548	180,370	105,165	34,706	75,205

(注1) (略)

(注2) 当期減少額のうち主なものは、次の通りであります。

建物	保有目的変更による販売用不動産への振替	<u>629,830</u> 千円
土地	保有目的変更による販売用不動産への振替	<u>760,496</u> 千円
建設仮勘定	保有目的変更による販売用不動産への振替	365,794千円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

<訂正前>

ロ. 販売用不動産

地域別	土地面積 (㎡)	金額(千円)
名古屋市中区	223.43	340,423
アメリカ合衆国ハワイ州ホノルル市	—	309,501
合計	<u>223.43</u>	<u>649,925</u>

<訂正後>

ロ. 販売用不動産

地域別	土地面積 (㎡)	金額(千円)
名古屋市中区	223.43	340,423
<u>三重県いなべ市</u>	<u>3,023.00</u>	<u>6,336</u>
<u>東京都大田区</u>	<u>361.79</u>	<u>381,929</u>
アメリカ合衆国ハワイ州ホノルル市	—	309,501
合計	<u>3,608.22</u>	<u>1,038,191</u>